

Career Interview

総務省自治税務局都道府県税課課長補佐

黒川 了威

KUROKAWA RYOI

平成 10年 4月 自治省採用
税務局市町村税課
平成 12年 4月 山形県企画調整部地域計画課
平成 13年 4月 同 市町村課
平成 14年 4月 総務省自治財政局財政課
平成 16年 4月 同 財政課企画係長
平成 17年 4月 同 調整課企画係長
平成 18年 4月 同 調整課地域財政係長
平成 19年 4月 上尾市企画財政部財政課長
平成 20年 4月 同 企画財政部長
平成 22年 4月 総務省自治税務局市町村税課住民税第一係長
平成 23年 4月 同 企画課企画第一係長
平成 25年 4月 同 都道府県税課主幹
平成 27年 4月 同 企画課主幹
平成 28年 4月 岡山県県民生活部くらし安全安心課長
平成 29年 4月 同 市町村課長
平成 31年 4月 現 職



現場での多様な 経験を力に変えて



【今、そしてこれから】

地方税源の充実を目指して

「こんな税制はおかしい。即刻廃止すべき。」与党税制調査会などでは、私が担当する税について反対の立場の方から厳しい意見が出ます。しかし、それぞれの税には課税の根拠があり、厳しい地方財政の状況からも税の廃止など容認できません。税制は様々な利害が錯綜する世界であり、互いの主張をぶつけながら制度が構築されていきますが、地方行政が滞ることのないよう、その基礎となる地方税源の充実を目指しています。

【係長時代】

国で得た経験を地方で生かす

係長時代は自治財政局で交付税制度や三位一体の改革を担当していました。ここで得た知識と経験が、その後に勤務することになる上尾市役所での業務で役に立ちました。3年間の市役所勤務から再び自治税務局に戻り、東日本大震災からの復興支援税制や、消費税引上げに向けた社会保障・税一体改革に携わりました。国と地方、財政と税制を経験し、困難な業務や重圧のかかる場面もありましたが、大きく成長できた時期だと思います。

【係員時代】

本当に必要な施策とは何か

入省して間もなく、個人住民税の特別減税を実施する事に携わりました。当時の厳しい景気情勢を打開するための臨時・異例の対応でしたが、国・地方ともに財政状況が芳しくない中、景気回復を図る方法としてこれが本当に正しいのか、他にできることがあるのではないかなど、いろいろと考えるきっかけとなる業務でした。その後、山形県に赴任し、国の制度がどのように活かされているかを様々な現場で学びました。

Message

大きな被害をもたらした西日本豪雨の際、岡山県に赴任していました。復旧・復興の最前線である被災市町村はマンパワー不足に苦しんでおり、県として他の自治体からの応援職員を確保するために全国を奔走しました。総務省では地方税財政を所管する立場で様々な制度の企画立案に携わる一方、地方赴任では現場に飛び出して地域の課題に対処する。こうした多様な経験をバランス良く積めることが総務省の魅力だと感じています。